

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さが美

コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野山 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理管理部長

(氏名) 宿野 大介

TEL 045-820-6002

定時株主総会開催予定日 平成22年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年2月期	34,532	△23.9	256	△25.3	252	△53.9	△108	—
21年2月期	45,388	△21.1	343	—	546	—	324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
22年2月期	△2.72	—	△1.1	1.3	0.7
21年2月期	8.15	—	3.5	1.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年2月期	17,250	9,377	54.4	235.78
21年2月期	21,564	9,478	44.0	238.15

(参考) 自己資本 22年2月期 9,377百万円 21年2月期 9,478百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	759	215	△2,101	598
21年2月期	△3,353	5,361	△4,337	1,723

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,570	△13.6	0	△100.0	△10	—	△100	—	△2.51
通期	30,600	△11.4	280	9.2	270	7.0	90	—	2.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 40,834,607株 21年2月期 40,834,607株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,060,659株 21年2月期 1,034,934株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	26,717	△23.8	210	△40.4	212	△24.1	△81	—
21年2月期	35,053	△13.5	352	—	280	—	376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△2.04	—
21年2月期	9.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期	15,527		9,316		60.0	234.24
21年2月期	19,491		9,391		48.2	235.97

(参考) 自己資本 22年2月期 9,316百万円 21年2月期 9,391百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,862	△15.1	28	△45.0	28	△61.3	△52	—	△1.31
通期	23,200	△13.2	230	9.5	230	8.2	90	—	2.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意:本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半から始まった未曾有の不況が徐々に収束し、昨今は企業収益に改善が見られ、設備投資が下げ止まるなど、着実に持ち直しつつあります。しかし失業率は依然高い水準にとどまっており、デフレ状況も継続していることから、今後の自律的な景気回復を予見するにはいたっておりません。

また不況下で低価格志向や生活防衛意識の高まりによって、個人消費が減退し、百貨店や大手量販店の売上高は軒並み前年割れとなりました。さらに着物業界においては、改正割賦販売法・改正特定商取引法が施行され、各社とも従来の販売慣習の是正を余儀なくされており、販売環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループの中核である㈱さが美は、再建計画2年目に当たる当年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、①きもの事業の建て直し②ホームファッション事業の利益基盤の確立③内部統制の充実とコンプライアンスの徹底④ローコストへの継続的な取り組みを進めてきました。

①きもの事業の建て直しにおいては、「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」をビジョンとし、従来型の展示販売会や特別企画といった、特定顧客向けの販売方法に偏ることのないよう、店頭販売の強化策を講じました。具体的には、全店において「きものお手入れ企画」を実施するとともに、きもの愛好家のニーズに応える商品を複数開発し、店頭において単品集中販売に取り組みました。また、新たな顧客層の獲得を目指し、昨年末より従来にない低価格のセット商品を展開し、予定枚数を大幅に超える成果を得ることができ、結果、景気後退の影響により客単価は低下しているものの、顧客数の減少に歯止めをかけることができました。また、一方では、不採算店舗の閉鎖や商品在庫の圧縮などを着実に進めました。

②ホームファッション事業の利益基盤の確立においては、不採算店舗の閉鎖を進める一方、アジア雑貨の「カラコ」のブランド再構築に着手し、旗艦店である自由が丘店の全面改装を行い、入店客数が向上する等の成果を得ましたが、事業全体は、リーマンショック以降の景気後退の影響を受け、大幅な減収となりました。そのため、現在は、中期的な目標を設定し、大幅な利益構造の改革と、カラコ以外の「我楽屋おかめ」「リヴァンス」「オレンジハウス」のブランド再構築に着手しております。

③内部統制の充実とコンプライアンスの徹底においては、金融商品取引法や特定商取引法、割賦販売法など様々な規制の強化に対応すべく、全社の組織や管理体制の見直し、規程・マニュアル等の整備を進めました。特に、消費者保護関連法令の遵守に対しては、プロジェクトチームを結成し、契約書面の全面改訂や接客マニュアルの新設、販売ガイドラインの見直しなど法令遵守に向けた取り組みを強化致しました。また、従業員に対する法令遵守のため、管理職範囲の見直しを含めた、人事制度の改訂に取り組みました。

④ローコストへの継続的な取り組みにおいては、出店先のご協力を得た賃料の削減、広告費については徹底した効率の見直しを図る等、あらゆる経費の見直しを進め、さが美単体において前年度は50億89百万円削減した販売費及び一般管理費を当年度はさらに39億21百万円削減することができました。

店舗数につきましては、再建計画に沿って閉店を進めた結果、当連結会計年度末において、㈱さが美289店舗、㈱東京ますいわ屋53店舗、㈱九州さが美18店舗、グループ合計で360店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業260店舗、ホームファッション事業97店舗、ジュエリー事業3店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は345億32百万円（前期比23.9%減）、営業利益2億56百万円（前期比25.3%減）、経常利益2億52百万円（前期比53.9%減）、当期純損失1億8百万円（前期実績は当期純利益3億24百万円）となりました。

商品別売上状況

(単位 千円)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		前年 同期比
		営業収益	構成比	営業収益	構成比	
商品別売上高	着物・裏地等	9,340,754	27.1%	12,857,276	28.3%	72.6%
	帯	4,110,593	11.9	5,139,962	11.3	80.0
	和装小物	3,122,165	9.0	3,937,408	8.7	79.3
	仕立加工	3,453,365	10.0	4,504,722	10.0	76.7
	呉服小計	20,026,878	58.0	26,439,369	58.3	75.7
	宝石	5,152,980	14.9	7,929,940	17.4	65.0
	婦人洋品	1,895,001	5.5	2,492,302	5.5	76.0
	雑貨	6,140,068	17.8	7,293,104	16.1	84.2
	その他	1,089,246	3.1	969,374	2.1	112.4
	計	34,304,175	99.3	45,124,091	99.4	76.0
その他の営業収益		227,914	0.7	264,221	0.6	86.3
合計		34,532,089	100.0	45,388,313	100.0	76.1

(注) 当連結会計年度より帽子関連売上(861,647千円)については、「婦人洋品」から「雑貨」に区分変更して記載しております。なお、前年値(1,001,096千円)についても区分変更して記載しております。

(次期の見通し)

経済環境は徐々に好転し景気の二番底はないと見られておりますが、デフレ状況が続く中では、小売業者の収益の改善には相当の努力が必要であると思われまます。きもの業界においては、法規制がさらに強まるなど、販売の環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の下で、当社は再建3年目に当たる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、下記の取組を進めてまいります。

①店頭力の強化

きもの事業においては、昨年来進めてきた客数アップ策をさらに強化するとともに、新しい店作りに向けた取組を進めます。ホームファッション事業においては、帽子事業を服飾雑貨として同事業部に移行し相乗効果を高めるとともに、商品力強化と連動した調達力のアップおよび情報発信を重視した営業政策とマーケティング改革に取り組みます。

②内部統制、コンプライアンスの遵守

昨年は様々な法規制に対応して、規程やマニュアルなど社内体制の整備を進めてまいりましたが、本年度はこれらが業務プロセスの中で着実に遵守実行されるように、一段の徹底を図ります。

③ローコストへの継続的取組

徹底したコスト管理の実践とともに、昨年秋からスタートした、ユニーグループ購買戦略プロジェクトに参画し、更なるコスト削減を図ります。

④株匠美の清算、ロックマン事業からの撤退

再建計画に掲げたリストラ策を完遂し、体質強化を図ります。

以上の取組を実施することにより、次期の連結業績は、営業収益306億円（前期比11.4%減）、営業利益2億80百万円（前期比9.2%増）、経常利益2億70百万円（前期比7.0%増）、当期純利益90百万円（前期実績は当期純損失1億8百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.2%減少し、73億2百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億28百万円、たな卸資産が14億45百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、99億48百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が5億98百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、172億50百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39.2%減少し、57億44百万円となりました。これは、主として短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の合計が17億37百万円、事業構造改善引当金が4億93百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、21億28百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億60百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.9%減少し、78億72百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、93億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高より11億25百万円減少し、5億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に仕入債務の増減額が前年度は△50億20百万円であったのに対し、当年度は△4億34百万円となったことなどにより、7億59百万円と前年度に比べ41億12百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に差入保証金の回収が前年度は29億73百万円であったのに対し、当年度は5億5百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が前年度は8億10百万円であったのに対し、当年度は3百万円となったことなどにより、2億15百万円と前年度に比べ51億45百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金および長期借入金の返済による支出の減少などにより、△21億1百万円と前年度に比べ22億36百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	54.7	46.3	25.5	44.0	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	31.8	13.8	19.0	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	134.8	1.4	—	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	61.2	—	—	22.1

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年2月期および平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと位置づけており、このような考え方にに基づき、利益配分につきましては業績の変動に大きく左右されることなく、継続して配分してまいりましたが、平成20年2月期中間期より無配とせざるを得ない状況が続いております。

当期におきましても、再建計画の実行により経営体質の改善は進みましたが、当期純利益は赤字に終わりました。依然配当できる状況にはなく、当期も引き続き無配とさせていただきます。

当社といたしましては、再建計画の最終年度である平成23年2月期において、成長への基盤づくりを方針として掲げており、安定して利益のなる企業になるべく全力をあげてまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回数及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

#### ②海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

#### ③個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、前連結会計年度以降構造改革を進めており、その成果は着実にみられ、前連結会計年度において営業利益を計上することができました。

再建2年目にあたる当連結会計年度は「成長に向けての基盤づくりの年」と位置づけ、「きもの事業の建て直し」、「ホームファッション事業の利益基盤の確立」、「ローコストへの継続的な取り組み」を重点課題として取り組んでおり、当連結会計年度においては、ホームファッション事業は苦戦したものの「きもの事業の建て直し」の一環として商品鮮度の向上に取り組んできた成果が現れ、商品荒利益率が改善し、営業利益を計上することができました。

しかしながら、先行きの見えない経済不況等、きもの事業を取巻く環境は引続き厳しい状況にあり、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）に沿って引続き重点課題を中心に構造改革を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。



2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）、㈱東京ますいわ屋（連結子会社）および㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っております。仕立加工は㈱匠美（連結子会社）に委託しております。

〔宝飾品等の小売業〕

㈱さが美、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美が販売を行っております。

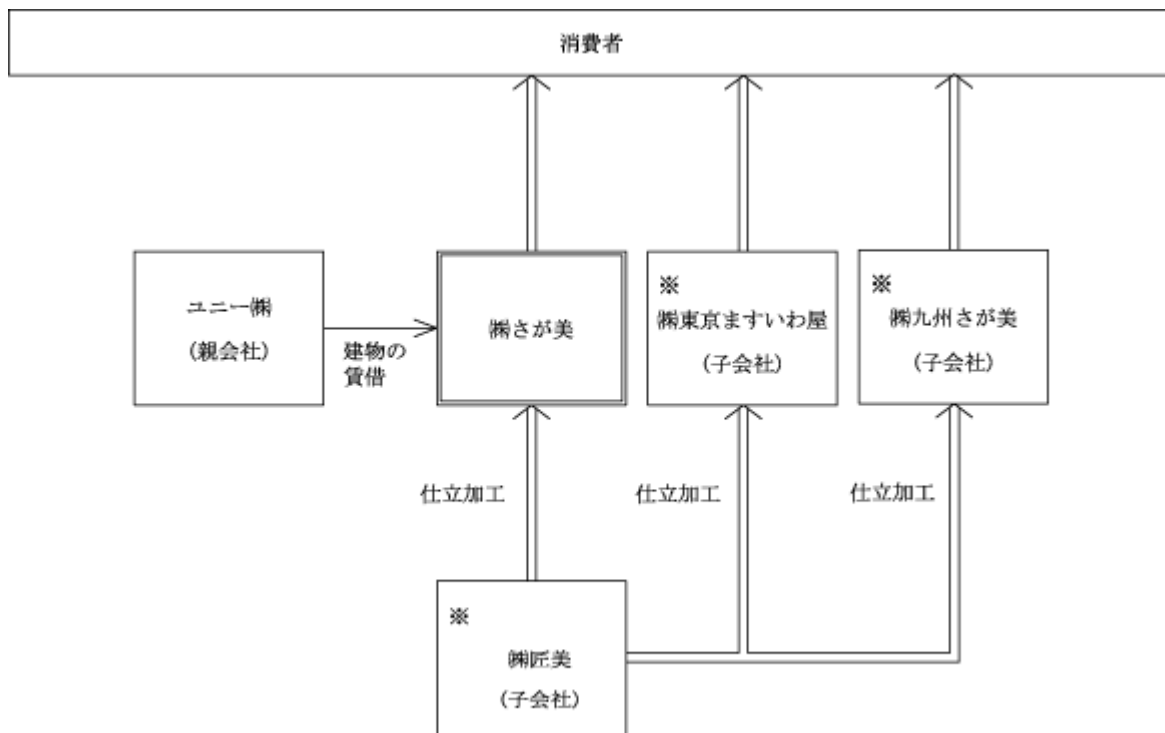
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） ※は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念として「女性の描く生活をより美しく快適にするサービスの提供」という事業を通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇りづくりのお手伝い」をすることを社会的使命と定めております。

また、使命を実現するうえで、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」を目標としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は現在「事業の再構築」「きもの事業の建て直し」「経営コストの構造改革と低減」を3本柱とした3ヶ年の再建計画に取り組んでおります。

再建計画最終年度となるさが美第37期（平成23年2月期）は、「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、再建計画に盛り込まれた諸施策を完遂し経営基盤を磐石のものにするとともに、新たな成長に向けた準備をしております。

再建計画の完遂については、株匠美の清算、ロックマン事業の撤退、不採算店舗の閉鎖とそれに伴う在庫処分、さらにユニグループ購買戦略プロジェクトに参画し、更なるコスト削減を進め、確実に利益の出る企業体質を作り上げてまいります。

成長に向けた準備としては、再建計画終了後の新規出店を成功させるために、きもの事業は商品開発と着付け教育さらにリメイク・リサイクルの拡大と定着に努め、ホームファッション事業はブランドの再構築とマーチャンダイジング改革に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針は「基盤を固めて成長へ」であります。平成23年2月期は再建計画最終年度であり、今後は成長戦略へと舵を切り、着実な利益の拡大を目指して、以下の取組みを進めてまいります。

##### ①基盤固め

再建計画で進めてきた、店頭力強化、コンプライアンス・内部統制の遵守、ローコスト経営は引き続き取組み、経営基盤の強化に努めます。

##### ②営業力強化

きものビジョン「さまざまな、きものとの出会いを演出し創造するさが美」に沿った施策の実施とホームファッション事業のブランド再構築を進めます。

##### ③成長へ向けた取組み

きもの・ホームファッションとも、新たな価値の創出に向けたビジネスモデルによって出店を計画します。

数値目標としては、経常利益率2%を中期の目標として実現に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を展開するために、下記の課題に対処してまいります。

- ・方針、施策、情報の「浸透と徹底」を可能とする社内コミュニケーションの強化
- ・様々な法規制や社会環境の変化に対応して構築した「お客様対応ガイドライン」の徹底と深化

- ・業務の構造改革、ローコスト運営を実現するための情報システム再構築
- ・内部統制システムの整備と運用
- ・内部統制・コンプライアンス遵守体制の強化と利益確保のためのグループ経営の見直し

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

1. 取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役および使用人に対し周知する。使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。
- ②法務担当が中心となり、販売活動をはじめとしたコンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。また取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長及び担当取締役に報告する。
- ③コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人及び取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ④取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。
- ⑤反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し、文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役および監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。
- ②文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ②取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視および改善等の活動を展開する。
- ③不測の事態発生時は、取締役社長から全社に通達するとともに、危機管理対策本部を設置し、被害を最小限に抑えるため迅速かつ適切な対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役および各部署長で構成される経営会議を定例開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ②取締役は、業務分掌規程、職務権限規程ならびに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経営目標の達成に努める。

5. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するた

めの体制

- ①グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
  - ②グループ全従業員を対象とする通報制度「ユニーグループヘルプライン」を設置し、コンプライアンス問題の早期発見と不正等の未然防止を図る。
  - ③取締役社長は定期的開催されるユニーグループ経営会議に出席し、グループ方針の確認、グループ経営に影響のある経営課題の協議ならびに報告等を行う。また業務・管理担当役員等がユニーグループ経営管理委員会および実務を担う内部統制分科会に出席し、グループ内部統制の検討と整備状況の報告を行う。
  - ④監査役は定期的開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項
- 監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長ならびに担当取締役の指揮命令を受けない。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況および内容を、速やかに報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①取締役および使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
  - ②取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,726,918	598,757
受取手形及び売掛金	2,437,102	1,615,836
たな卸資産	4,953,038	—
商品	—	3,498,849
貯蔵品	—	8,860
繰延税金資産	55,212	30,770
預け金	1,492,203	1,274,788
その他	281,445	278,923
貸倒引当金	△8,823	△4,729
流動資産合計	10,937,097	7,302,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,455,939	5,246,971
減価償却累計額	△4,785,485	△4,712,734
建物及び構築物（純額）	670,453	534,237
工具、器具及び備品	782,304	717,639
減価償却累計額	△698,881	△652,160
工具、器具及び備品（純額）	83,423	65,478
土地	※1 3,216,912	※1 3,203,547
建設仮勘定	—	5,250
有形固定資産合計	3,970,789	3,808,513
無形固定資産		
ソフトウェア	47,958	127,641
その他	20,221	19,857
無形固定資産合計	68,179	147,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 225,990	※2 229,345
破産更生債権等	5,536	8,536
差入保証金	4,847,180	4,248,840
長期預金	1,500,000	1,500,000
繰延税金資産	3,469	3,519
その他	333,075	331,927
貸倒引当金	△327,015	△329,898
投資その他の資産合計	6,588,236	5,992,271
固定資産合計	10,627,206	9,948,283
資産合計	21,564,303	17,250,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,707	1,625,044
短期借入金	1,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	762,640	425,000
未払金	507,662	311,400
未払法人税等	182,530	199,182
未払費用	1,075,360	946,532
前受金	1,804,732	1,352,552
賞与引当金	175,420	40,960
事業構造改善引当金	1,135,771	642,462
その他	343,376	201,128
流動負債合計	9,447,200	5,744,263
固定負債		
長期借入金	1,695,000	1,335,000
繰延税金負債	1,101	8,287
再評価に係る繰延税金負債	※1 85,111	※1 85,111
退職給付引当金	656,359	677,672
その他	201,389	22,130
固定負債合計	2,638,961	2,128,202
負債合計	12,086,162	7,872,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	△7,276,048	△7,552,988
自己株式	△338,213	△341,780
株主資本合計	10,415,292	10,134,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	11,876
土地再評価差額金	※1 △937,392	※1 △768,786
評価・換算差額等合計	△937,151	△756,910
純資産合計	9,478,141	9,377,875
負債純資産合計	21,564,303	17,250,340

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	45,124,091	34,304,175
売上原価	※1 20,597,230	※2 15,270,248
売上総利益	24,526,861	19,033,926
営業収入		
不動産賃貸収入	91,553	84,360
手数料収入	172,668	143,554
営業収入合計	264,221	227,914
営業総利益	24,791,082	19,261,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,436,386	1,694,467
給料及び手当	9,285,851	7,383,241
賞与引当金繰入額	175,420	40,960
退職給付費用	362,611	460,362
福利厚生費	1,416,044	1,097,296
賃借料	5,630,390	4,396,732
減価償却費	245,041	184,052
その他	4,896,008	3,748,375
販売費及び一般管理費合計	24,447,754	19,005,486
営業利益	343,328	256,354
営業外収益		
受取利息	12,139	3,421
受取配当金	19,498	4,713
仕入割引	46,344	37,364
受取補償金	380,259	41,474
その他	78,865	40,380
営業外収益合計	537,107	127,354
営業外費用		
支払利息	87,418	40,072
貸倒引当金繰入額	86,672	50,253
支払補償費	88,100	10,289
その他	71,421	30,758
営業外費用合計	333,612	131,373
経常利益	546,823	252,335
特別利益		
固定資産売却益	※3 143,106	※3 6,984
投資有価証券売却益	165,661	—
貸倒引当金戻入額	21,826	15,088
債務免除益	97,259	—
その他	700	—
特別利益合計	428,554	22,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 44,907	※4 19,907
投資有価証券売却損	10,123	852
投資有価証券評価損	157,274	—
減損損失	※5 200,474	※5 175,661
貸倒引当金繰入額	55,123	—
その他	56,328	8,290
特別損失合計	524,232	204,712
税金等調整前当期純利益	451,145	69,697
法人税、住民税及び事業税	171,432	153,639
法人税等調整額	△44,723	24,391
法人税等合計	126,708	178,031
当期純利益又は当期純損失(△)	324,436	△108,334



(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,422,315	△7,276,048
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	324,436	△108,334
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
当期変動額合計	146,267	△276,940
当期末残高	△7,276,048	△7,552,988
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△335,500	△338,213
当期変動額		
自己株式の取得	△2,712	△3,566
当期変動額合計	△2,712	△3,566
当期末残高	△338,213	△341,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,271,737	10,415,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	324,436	△108,334
自己株式の取得	△2,712	△3,566
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
当期変動額合計	143,554	△280,506
当期末残高	10,415,292	10,134,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,148	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,907	11,635
当期変動額合計	△107,907	11,635
当期末残高	240	11,876
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,115,561	△937,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,168	168,605
当期変動額合計	178,168	168,605
当期末残高	△937,392	△768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,007,412	△937,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,261	180,241
当期変動額合計	70,261	180,241
当期末残高	△937,151	△756,910
純資産合計		
前期末残高	9,264,325	9,478,141
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	324,436	△108,334
自己株式の取得	△2,712	△3,566
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,261	180,241
当期変動額合計	213,815	△100,265
当期末残高	9,478,141	9,377,875

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	451,145	69,697
減価償却費	245,041	184,052
減損損失	200,474	175,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,541	△1,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,490	△134,460
有形固定資産売却損益 (△は益)	△143,106	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,984
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△208,083	21,313
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,083,942	△493,309
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△262,139	—
受取利息及び受取配当金	△31,638	△8,135
支払利息	87,418	40,072
為替差損益 (△は益)	6,922	△1,298
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	157,274	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△155,537	852
有形固定資産除却損	44,907	—
固定資産除却損	—	19,907
売上債権の増減額 (△は増加)	1,022,298	821,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,742,641	1,445,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,020,428	△434,662
前受金の増減額 (△は減少)	△702,595	△452,180
その他	△271,136	△330,955
小計	△2,789,453	914,955
利息及び配当金の受取額	56,683	7,456
利息の支払額	△86,054	△34,417
特別退職金の支払額	△318,302	—
法人税等の支払額	△215,968	△128,756
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,353,095</b>	<b>759,237</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	810,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△246,390	△130,244
無形固定資産の取得による支出	△90,764	△124,178
有形固定資産の売却による収入	608,319	6,984
投資有価証券の売却による収入	247,083	15,825
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,199
差入保証金の差入による支出	△71,450	△18,386
差入保証金の回収による収入	2,973,437	505,662
事業譲渡による収入	※2, ※3 569,506	—
その他	562,870	△41,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,361,415</b>	<b>215,510</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,770,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,563,528	△697,640
自己株式の取得による支出	△2,712	△3,566
配当金の支払額	△1,185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,337,426	△2,101,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,922	1,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,336,029	△1,125,160
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,947	1,723,918
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,723,918	※1 598,757

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「株すずのき」の事業譲渡および清算、「株東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	<p>——</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。 株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社東京和裁および株式会社エスケー（旧株式会社すずのき）は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>たな卸資産 …… 個別法に基づく低価法（但し婦人洋品・雑貨については売価還元法に基づく原価法）、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 …… その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。 株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産 …… 商品（雑貨以外）… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品（雑貨）… 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品… 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有価証券 …… その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) にともない、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 … 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>事業構造改善引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 (ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
――	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・商品(雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> </ul> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,399千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
――	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,948,767千円、4,270千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度△6,984千円)は、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当連結会計年度19,907千円)は、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 449,286</math>千円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 34,000千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 467,156</math>千円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 31,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																
<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は197,744千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>143,106千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,907千円</u></td> </tr> </table>	土地	79,235千円	建物	8,566千円	器具及び備品	55,005千円	その他	300千円	<u>計</u>	<u>143,106千円</u>	建物	22,335千円	器具及び備品	663千円	その他	61千円	撤去費用	21,847千円	<u>計</u>	<u>44,907千円</u>	<p>※1 _____</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">73,645千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,984千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,907千円</u></td> </tr> </table>	売上原価	73,645千円	器具及び備品	6,984千円	<u>計</u>	<u>6,984千円</u>	建物	3,337千円	撤去費用	16,569千円	<u>計</u>	<u>19,907千円</u>
土地	79,235千円																																
建物	8,566千円																																
器具及び備品	55,005千円																																
その他	300千円																																
<u>計</u>	<u>143,106千円</u>																																
建物	22,335千円																																
器具及び備品	663千円																																
その他	61千円																																
撤去費用	21,847千円																																
<u>計</u>	<u>44,907千円</u>																																
売上原価	73,645千円																																
器具及び備品	6,984千円																																
<u>計</u>	<u>6,984千円</u>																																
建物	3,337千円																																
撤去費用	16,569千円																																
<u>計</u>	<u>19,907千円</u>																																

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																																										
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（200,474千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>59店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>84,930千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,060千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>102,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td>97,484千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産は、個別資産単位でグルーピングをしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 遊休資産については正味売却価額（ゼロ）により算定しており、当連結会計年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	59店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	84,930千円		その他	18,060千円		合 計	102,990千円		用途	遊休資産			種類	ソフトウェア			地域	神奈川県			評価方法	正味売却価額			減損損失	その他	97,484千円		<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（175,661千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>43店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>111,807千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,889千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>150,696千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>13,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,599千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,964千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については、店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングをしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。 遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	43店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	111,807千円		その他	38,889千円		合 計	150,696千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・茨城県他			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	13,365千円		その他	11,599千円		合 計	24,964千円	
用途	店舗																																																																																																										
種類	建物等																																																																																																										
地域	東京都・大阪府他																																																																																																										
店数	59店																																																																																																										
評価方法	使用価値																																																																																																										
減損損失	建物等	84,930千円																																																																																																									
	その他	18,060千円																																																																																																									
	合 計	102,990千円																																																																																																									
用途	遊休資産																																																																																																										
種類	ソフトウェア																																																																																																										
地域	神奈川県																																																																																																										
評価方法	正味売却価額																																																																																																										
減損損失	その他	97,484千円																																																																																																									
用途	店舗																																																																																																										
種類	建物等																																																																																																										
地域	東京都・大阪府他																																																																																																										
店数	43店																																																																																																										
評価方法	使用価値																																																																																																										
減損損失	建物等	111,807千円																																																																																																									
	その他	38,889千円																																																																																																									
	合 計	150,696千円																																																																																																									
用途	遊休資産																																																																																																										
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																										
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																																										
評価方法	正味売却価額																																																																																																										
減損損失	土地	13,365千円																																																																																																									
	その他	11,599千円																																																																																																									
	合 計	24,964千円																																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920	—	1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725	—	1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,726,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,723,918千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,726,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	1,723,918千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">598,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">598,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	598,757千円	現金及び現金同等物	598,757千円				
現金及び預金	1,726,918千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円														
現金及び現金同等物	1,723,918千円														
現金及び預金	598,757千円														
現金及び現金同等物	598,757千円														
<p>※2 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社(株)エスケーが事業譲渡契約により(株)すずのき(日本アジア投資(株)が設立)へ譲渡した資産および負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">948,715千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">932,151千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 流動負債</td> <td style="text-align: right;">△672,697千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 固定負債</td> <td style="text-align: right;">△151,239千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,929千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)</td> <td style="text-align: right;">862,320千円</td> </tr> <tr> <td>ト 事業譲渡による収入(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,608千円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	948,715千円	ロ 固定資産	932,151千円	ハ 流動負債	△672,697千円	ニ 固定負債	△151,239千円	ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,056,929千円	ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)	862,320千円	ト 事業譲渡による収入(ホーヘ)	194,608千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
イ 流動資産	948,715千円														
ロ 固定資産	932,151千円														
ハ 流動負債	△672,697千円														
ニ 固定負債	△151,239千円														
ホ 事業譲渡により減少した資産及び負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,056,929千円														
ヘ 事業譲渡に係る損失(事業撤退損失引当金の取崩し)	862,320千円														
ト 事業譲渡による収入(ホーヘ)	194,608千円														
<p>※3 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、譲渡したキラット事業の資産の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,187千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 事業構造改善引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">71,413千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 事業譲渡に係る損失</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 事業譲渡による収入(ハーニーホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374,898千円</td> </tr> </table>	イ 流動資産	280,068千円	ロ 固定資産	216,119千円	ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)	496,187千円	ニ 事業構造改善引当金の取崩し	71,413千円	ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円	ヘ 事業譲渡による収入(ハーニーホ)	374,898千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
イ 流動資産	280,068千円														
ロ 固定資産	216,119千円														
ハ 事業譲渡により減少した資産(イ+ロ)	496,187千円														
ニ 事業構造改善引当金の取崩し	71,413千円														
ホ 事業譲渡に係る損失	49,876千円														
ヘ 事業譲渡による収入(ハーニーホ)	374,898千円														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				① リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として、店舗のPOSレジスター(器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。			
				・無形固定資産			
				主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,117,902千円	738,997千円	1,856,900千円	取得価額相当額	1,024,410千円	551,067千円	1,575,478千円
減価償却累計額相当額	545,975千円	387,646千円	933,622千円	減価償却累計額相当額	541,302千円	267,836千円	809,138千円
減損損失累計額相当額	551,518千円	292,912千円	844,431千円	減損損失累計額相当額	473,652千円	251,805千円	725,457千円
期末残高相当額	20,409千円	58,437千円	78,847千円	期末残高相当額	9,455千円	31,426千円	40,882千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				ロ 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
					221,235千円		
1年超				1年超			
					109,241千円		
合計				合計			
					330,477千円		
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
					162,967千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
					332,815千円		
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
					291,815千円		
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
					21,944千円		
支払利息相当額				支払利息相当額			
					12,279千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				ニ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 34,800千円 1年超 127,200千円 <hr/> 合計 162,000千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 34,800千円 1年超 92,400千円 <hr/> 合計 127,200千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	兼任2人	店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	707,508	差入保証金	857,181
								営業取引以外の取引	支払利息	24,684	未払費用	1,838
											短期借入金	1,400,000
											長期借入金	1,000,000
								投資有価証券の売却				
売却代金	152,445	—	—									
売却益	139,555											

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小野正典	—	—	当社監査役 弁護士	直接 0.0	—	顧問 弁護士	事件報酬	1,805	—	—
								顧問料	3,150	—	—

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	衣料品、食 料品および 日用雑貨、 家庭電気製 品等の販売	直接 56.2	役員兼任 2 店舗用建物 の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	売上高	83,393	預け金	168,152
								不動産の 賃借	554,583	差入保証金	780,702
							営業取引 以外の取引	資金の 借入	16,800,000	未払費用	7,291
								借入金 の返済 支払利息	18,200,000		
	21,568	長期借入金	1,000,000								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。  
資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,570千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,829</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167,248</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">432,924</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,971,357</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">458,624</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,844,197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,315,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,248,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,581</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">55,212</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,101</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,570千円	賞与引当金	70,829	貸倒引当金	133,662	退職給付引当金	167,248	棚卸商品評価減	432,924	固定資産減損	1,971,357	事業構造改善引当金	458,624	繰越欠損金	5,844,197	その他	229,018	繰延税金資産小計	9,315,433	評価性引当額	△9,248,538	繰延税金資産合計	66,895	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,101	その他	△8,212	繰延税金負債合計	△9,313	繰延税金資産の純額	57,581		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	流動資産－繰延税金資産	55,212	固定資産－繰延税金資産	3,469	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△1,101	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133,157</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,003</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">365,062</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,723,185</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">259,426</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,412,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225,461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,338,649</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,304,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,003</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△8,287</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,240千円	賞与引当金	16,548	貸倒引当金	133,157	退職給付引当金	184,003	棚卸商品評価減	365,062	固定資産減損	1,723,185	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,412,564	その他	225,461	繰延税金資産小計	9,338,649	評価性引当額	△9,304,358	繰延税金資産合計	34,290	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,287	繰延税金負債合計	△8,287	繰延税金資産の純額	26,003		当連結会計年度 (平成22年2月20日)	流動資産－繰延税金資産	30,770	固定資産－繰延税金資産	3,519	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△8,287
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	7,570千円																																																																																										
賞与引当金	70,829																																																																																										
貸倒引当金	133,662																																																																																										
退職給付引当金	167,248																																																																																										
棚卸商品評価減	432,924																																																																																										
固定資産減損	1,971,357																																																																																										
事業構造改善引当金	458,624																																																																																										
繰越欠損金	5,844,197																																																																																										
その他	229,018																																																																																										
繰延税金資産小計	9,315,433																																																																																										
評価性引当額	△9,248,538																																																																																										
繰延税金資産合計	66,895																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,101																																																																																										
その他	△8,212																																																																																										
繰延税金負債合計	△9,313																																																																																										
繰延税金資産の純額	57,581																																																																																										
	当連結会計年度 (平成21年2月20日)																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	55,212																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	3,469																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△1,101																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	19,240千円																																																																																										
賞与引当金	16,548																																																																																										
貸倒引当金	133,157																																																																																										
退職給付引当金	184,003																																																																																										
棚卸商品評価減	365,062																																																																																										
固定資産減損	1,723,185																																																																																										
事業構造改善引当金	259,426																																																																																										
繰越欠損金	6,412,564																																																																																										
その他	225,461																																																																																										
繰延税金資産小計	9,338,649																																																																																										
評価性引当額	△9,304,358																																																																																										
繰延税金資産合計	34,290																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△8,287																																																																																										
繰延税金負債合計	△8,287																																																																																										
繰延税金資産の純額	26,003																																																																																										
	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	30,770																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	3,519																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△8,287																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による調整額</td> <td style="text-align: right;">△16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0	再評価土地売却による調整額	△16.0	その他	△8.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">215.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">69.1</td> </tr> <tr> <td>再評価土地減損による調整額</td> <td style="text-align: right;">△97.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	45.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8	住民税均等割	215.9	評価性引当額の増減	69.1	再評価土地減損による調整額	△97.7	その他	△17.3	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	255.4																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0																																																																																										
再評価土地売却による調整額	△16.0																																																																																										
その他	△8.9																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.1																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	45.8																																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8																																																																																										
住民税均等割	215.9																																																																																										
評価性引当額の増減	69.1																																																																																										
再評価土地減損による調整額	△97.7																																																																																										
その他	△17.3																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	255.4																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,722	32,590	7,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156,248	149,722	△6,525
合計	180,970	182,312	1,342

(注) 当連結会計年度において、株式146,790千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

(注) 当連結会計年度において、株式10,484千円の減損を行っております。

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
441,760	165,661	10,123

④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

当連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	138,284	164,646	26,361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,219	24,022	△6,197
合計	168,504	188,668	20,164

② 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,677
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	9,677

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

④ その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成22年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日)

イ 退職給付債務	△6,136,108千円
ロ 年金資産	3,982,761千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,153,347千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△838,902千円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,335,890千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△656,359千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

イ 勤務費用(注)	325,174千円
ロ 利息費用	145,244千円
ハ 期待運用収益	△266,169千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	307,602千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△149,240千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	362,611千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5—10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5—10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日)

イ 退職給付債務	△5,921,548千円
ロ 年金資産	4,404,378千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,517,169千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△692,205千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,531,701千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△677,672千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

イ 勤務費用(注)	234,714千円
ロ 利息費用	109,548千円
ハ 期待運用収益	△159,310千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	422,107千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△146,696千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	460,362千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5—10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5—10年(翌期から定額均等費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)								
<p>(事業分離) (株エスケーの事業譲渡) 当社の連結子会社である株エスケー(旧社名:株すずのき)は、平成20年5月19日に同社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年5月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 分離先企業の名称:株すずのき(日本アジア投資株が設立) 分離した事業の内容:振袖を中心とした呉服、毛皮、宝石等の販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 株エスケー(旧社名:株すずのき)は、平成17年12月26日に旧すずのきより営業を譲受け、当社の100%子会社としましたが、その後の厳しい外部環境に加え、内部統制の整備に時間を要したこともあり、業績の低迷が続き、平成20年2月期末では1,995,539千円の債務超過となりました。この状況下において、「株式会社さが美再建計画」の一環として、株エスケー(旧社名:株すずのき)の今後の方向性に関して検討を進めてきた結果、連結損益への影響、従業員の雇用の確保等を勘案し、事業譲渡を行い清算することが当社グループにとって最善の選択であると判断したためであります。</p> <p>(3) 事業分離日 平成20年5月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 株エスケー(旧社名:株すずのき)を分離元企業とし、株すずのき(日本アジア投資株が設立)を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 -千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳 譲渡資産1,880,866千円 (主な内訳は、たな卸資産945,726千円、差入保証金665,815千円) 譲渡負債 823,937千円 (主な内訳は、前受金613,490千円) なお、事業譲渡にともなう移転損失862,320千円については、前連結会計年度において事業撤退損失引当金として損失計上済みであります。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>1,161,423千円</td></tr> <tr><td>営業損失</td><td>△161,035千円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>△164,858千円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>△165,097千円</td></tr> </table> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	売上高	1,161,423千円	営業損失	△161,035千円	経常損失	△164,858千円	当期純損失	△165,097千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
売上高	1,161,423千円								
営業損失	△161,035千円								
経常損失	△164,858千円								
当期純損失	△165,097千円								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(キラット事業の事業譲渡)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容                  分離先企業の名称：㈱菅田                  分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由                  キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当連結会計年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日                  事業譲渡契約締結：平成20年11月17日                  事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要                  当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 一千円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳                  譲渡資産 497,337千円                  (主な内訳は、たな卸資産280,068千円、差入保証金203,707千円)                  譲渡負債 一千円</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前連結会計年度において損失計上した事業構造改善引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて当該分離する事業が含まれていた事業区分の名称                  事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、該当事項はありません。</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額                  売上高 1,377,809千円                  営業損失 △162,192千円</p> <p>5. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	238.15円	235.78円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	8.15円	△2.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,478,141	9,377,875
普通株式に係る純資産額(千円)	9,478,141	9,377,875
連結貸借対照表の純資産額の部の 合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産の額との差 額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,034	1,060
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,799	39,773

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	324,436	△108,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△) (千円)	324,436	△108,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,811	39,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月20日)	当事業年度 (平成22年 2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933,736	319,072
売掛金	2,084,098	1,323,941
商品	3,964,793	2,698,880
貯蔵品	1,300	7,665
前払費用	136,728	109,678
未収入金	98,021	108,060
預け金	877,588	※3 733,593
その他	30,475	18,428
貸倒引当金	△7,000	△3,000
流動資産合計	8,119,744	5,316,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,755,056	4,515,254
減価償却累計額	△4,408,352	△4,303,962
建物（純額）	346,703	211,291
構築物	194,958	194,958
減価償却累計額	△194,958	△194,958
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	669,994	600,195
減価償却累計額	△633,636	△583,836
工具、器具及び備品（純額）	36,358	16,359
土地	※2 2,366,912	※2 2,353,547
建設仮勘定	—	5,250
有形固定資産合計	2,749,974	2,586,447
無形固定資産		
ソフトウェア	47,003	123,276
無形固定資産合計	47,003	123,276
投資その他の資産		
投資有価証券	151,655	167,543
関係会社株式	134,000	131,000
出資金	2,578	638
関係会社長期貸付金	2,950,000	2,425,000
破産更生債権等	5,536	8,536
長期前払費用	63,702	32,849
差入保証金	※3 4,088,949	※3 3,509,767
店舗賃借仮勘定	※1 6,036	※1 1,309
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	146,363	186,153
貸倒引当金	△474,291	△461,158
投資その他の資産合計	8,574,530	7,501,639
固定資産合計	11,371,508	10,211,363
資産合計	19,491,252	15,527,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※3 1,432,976	※3 1,147,704
短期借入金	※3 1,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	762,640	425,000
未払金	415,838	232,424
未払費用	781,617	674,112
未払法人税等	160,623	177,000
前受金	1,477,039	1,134,323
預り金	2,120	974
前受収益	1,682	1,247
賞与引当金	145,000	29,250
リース資産減損勘定	280,555	156,682
事業構造改善引当金	1,135,771	642,462
その他	23,732	20,414
流動負債合計	8,019,598	4,641,595
固定負債		
長期借入金	695,000	335,000
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	1,101	8,019
再評価に係る繰延税金負債	※2 85,111	※2 85,111
退職給付引当金	108,431	122,236
長期預り保証金	23,021	11,370
長期リース資産減損勘定	156,682	—
その他	10,800	7,570
固定負債合計	2,080,148	1,569,308
負債合計	10,099,746	6,210,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	△13,019,820	△13,269,441
利益剰余金合計	△7,364,069	△7,613,689
自己株式	△338,213	△341,780
株主資本合計	10,327,272	10,074,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	11,481
土地再評価差額金	※2 △937,392	※2 △768,786
評価・換算差額等合計	△935,766	△757,305
純資産合計	9,391,505	9,316,778
負債純資産合計	19,491,252	15,527,682



(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	34,689,841	26,436,253
売上原価		
商品期首たな卸高	6,775,558	3,964,793
当期商品仕入高	12,857,939	9,813,665
当期仕立加工高	1,922,601	1,572,184
合計	21,556,100	15,350,643
他勘定振替高	※1 1,055,688	※1 388,772
商品期末たな卸高	※2 3,964,793	※3 2,698,880
売上原価合計	16,535,619	12,262,991
売上総利益	18,154,222	14,173,262
営業収入		
不動産賃貸収入	184,212	137,369
手数料収入	179,433	143,554
営業収入合計	363,646	280,923
営業総利益	18,517,868	14,454,186
販売費及び一般管理費		
販売手数料	428,973	336,783
広告宣伝費	1,918,457	1,343,757
配送費	291,331	224,971
給料及び手当	7,069,960	5,670,257
賞与引当金繰入額	145,000	29,250
退職給付費用	274,651	376,074
福利厚生費	1,069,628	864,424
賃借料	3,985,931	3,143,339
減価償却費	194,595	140,896
消耗品費	561,157	447,854
その他	2,225,627	1,666,569
販売費及び一般管理費合計	18,165,315	14,244,177
営業利益	352,552	210,008
営業外収益		
受取利息	※4 48,577	※4 32,270
受取配当金	29,428	3,313
仕入割引	36,256	28,960
受取補償金	735	21,250
その他	56,040	21,299
営業外収益合計	171,038	107,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外費用		
支払利息	※4 77,711	※4 40,072
貸倒引当金繰入額	86,672	31,633
支払補償費	22,378	9,417
その他	56,702	23,422
営業外費用合計	243,465	104,545
経常利益	280,126	212,557
特別利益		
固定資産売却益	※5 142,806	※5 6,984
投資有価証券売却益	※4 165,581	—
貸倒引当金戻入額	317,449	12,391
関係会社清算益	100,885	—
債務免除益	97,259	—
その他	700	—
特別利益合計	824,682	19,376
特別損失		
固定資産除却損	※6 31,715	※6 8,315
投資有価証券売却損	—	852
投資有価証券評価損	92,786	—
貸倒引当金繰入額	55,123	—
減損損失	※7 178,169	※7 165,082
関係会社整理損	163,240	—
その他	56,328	3,290
特別損失合計	577,364	177,540
税引前当期純利益	527,444	54,394
法人税、住民税及び事業税	150,575	135,409
法人税等合計	150,575	135,409
当期純利益又は当期純損失(△)	376,868	△81,015

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,217,235	9,217,235
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,812,318	8,812,318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	655,751	655,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	655,751	655,751
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△13,218,520	△13,019,820
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	376,868	△81,015
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
当期変動額合計	198,699	△249,620
当期末残高	△13,019,820	△13,269,441
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△7,562,768	△7,364,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	376,868	△81,015
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
当期変動額合計	198,699	△249,620
当期末残高	△7,364,069	△7,613,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△335,500	△338,213
当期変動額		
自己株式の取得	△2,712	△3,566
当期変動額合計	△2,712	△3,566
当期末残高	△338,213	△341,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,131,284	10,327,272
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	376,868	△81,015
自己株式の取得	△2,712	△3,566
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
当期変動額合計	195,987	△253,187
当期末残高	10,327,272	10,074,084
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	126,836	1,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,210	9,854
当期変動額合計	△125,210	9,854
当期末残高	1,626	11,481
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△1,115,561	△937,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,168	168,605
当期変動額合計	178,168	168,605
当期末残高	△937,392	△768,786
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△988,724	△935,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	178,460
当期変動額合計	52,958	178,460
当期末残高	△935,766	△757,305
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,142,559	9,391,505
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	376,868	△81,015
自己株式の取得	△2,712	△3,566
土地再評価差額金の取崩	△178,168	△168,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,958	178,460
当期変動額合計	248,945	△74,727
当期末残高	9,391,505	9,316,778

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、過去2事業年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。</p> <p>当社はこのような状況を解消するため、親会社であるユニ株式会社との支援の下、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の中期経営計画の策定・実行により経営再建に努めてまいりました。</p> <p>事業の再構築においては、関係会社「㈱すずのき」の事業譲渡および清算、「㈱東京和裁」の清算を行いました。また、カティアール事業およびキラット事業についても事業譲渡しました。赤字店舗の閉店については、きもの事業の46店舗を含む85店舗を閉鎖しました。</p> <p>経営コストの構造改革につきましては、希望退職200名の計画に対して約70%の応募で、計画に達することはできませんでしたが、賃料の見直しを含め、営業費の削減に努めた結果、計画を上回る削減をすることができました。</p> <p>きもの事業の建て直しに関しては、赤字店舗の閉鎖と商品鮮度アップに向けた取組みにより約37%の在庫削減ができました。</p> <p>以上の結果、当事業年度におきましては構造改革の成果は着実にみられましたが、昨年の金融危機に端を発した経済不況により、きもの事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これを解消するため、中期経営計画の着実な実行と人事制度の変更を中心とした経営コストのさらなる削減に向け取り組んでまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>	

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品                      個別法に基づく低価法(但し婦人洋品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)                        貯蔵品                      最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商品                      雑貨以外…                      個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      雑貨…                      売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      貯蔵品                      最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。                      (追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      なお、これにともなう損益への影響は軽微であります。</p>	<p>①有形固定資産                      (イ)リース資産以外の有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。                      (ロ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例 処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 (ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法 に基づき、金利変動リスクをヘッジ しております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取 引すべてがヘッジに高い有効性が明 らかに認められるため、有効性の判 定を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他の財務諸表作成の ための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方 法	税抜方式を採用しております。	同左



(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商品(雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・商品(雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> <li>・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変更</li> </ul> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37,399千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、当事業年度において資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「保険積立金」は4,503千円であります。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)												
<p>※1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 449,286</math>千円</p> <p>※3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">857,181千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,643千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>4 ———</p>	差入保証金	857,181千円	買掛金	178,643千円	短期借入金	1,400,000千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 467,156</math>千円</p> <p>※3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">168,152千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">780,702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,480千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>	預け金	168,152千円	差入保証金	780,702千円	買掛金	165,480千円
差入保証金	857,181千円												
買掛金	178,643千円												
短期借入金	1,400,000千円												
預け金	168,152千円												
差入保証金	780,702千円												
買掛金	165,480千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
※1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。	※1 同左
※2 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は145,820千円であります。	※2 ———
※3 ———	※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,384千円
※4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	※4 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
(1) 営業外収益 受取利息 38,277千円	(1) 営業外収益 受取利息 29,547千円
(2) 営業外費用 支払利息 24,684千円	(2) 営業外費用 支払利息 21,568千円
(3) 特別利益 投資有価証券売却益 139,555千円	
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 79,235千円	器具及び備品 6,984千円
建物 8,566千円	計 6,984千円
器具及び備品 55,005千円	
計 142,806千円	
※6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。	※6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。
建物 20,413千円	建物 3,337千円
器具及び備品 327千円	撤去費用 4,977千円
撤去費用 10,974千円	計 8,315千円
計 31,715千円	

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																																										
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（178,169千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>48店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">67,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,694千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,685千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,484千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 遊休資産については正味売却価額（ゼロ）により算定しており、当事業年度においては帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	48店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	67,990千円		その他	12,694千円		合計	80,685千円		用途	遊休資産			種類	ソフトウェア			地域	神奈川県			評価方法	正味売却価額			減損損失	その他	97,484千円		<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（165,082千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>33店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">104,088千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,028千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,117千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。 また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については、店舗単位でグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。 遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	33店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	104,088千円		その他	36,028千円		合計	140,117千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・茨城県他			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	13,365千円		その他	11,599千円		合計	24,964千円	
用途	店舗																																																																																																										
種類	建物等																																																																																																										
地域	東京都・大阪府他																																																																																																										
店数	48店																																																																																																										
評価方法	使用価値																																																																																																										
減損損失	建物等	67,990千円																																																																																																									
	その他	12,694千円																																																																																																									
	合計	80,685千円																																																																																																									
用途	遊休資産																																																																																																										
種類	ソフトウェア																																																																																																										
地域	神奈川県																																																																																																										
評価方法	正味売却価額																																																																																																										
減損損失	その他	97,484千円																																																																																																									
用途	店舗																																																																																																										
種類	建物等																																																																																																										
地域	東京都・大阪府他																																																																																																										
店数	33店																																																																																																										
評価方法	使用価値																																																																																																										
減損損失	建物等	104,088千円																																																																																																									
	その他	36,028千円																																																																																																									
	合計	140,117千円																																																																																																									
用途	遊休資産																																																																																																										
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																										
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																																										
評価方法	正味売却価額																																																																																																										
減損損失	土地	13,365千円																																																																																																									
	その他	11,599千円																																																																																																									
	合計	24,964千円																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,012,014	22,920	—	1,034,934

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,920株

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725	—	1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	① リース資産の内容			
取得価額相当額	1,101,287千円	738,997千円	1,840,285千円	・有形固定資産			
減価償却累計額相当額	546,060千円	387,646千円	933,707千円	主として、店舗のPOSレジスター（器具及び備品）および本社におけるホストコンピュータ（器具及び備品）であります。			
減損損失累計額相当額	517,084千円	292,912千円	809,997千円	・無形固定資産			
期末残高相当額	38,142千円	58,437千円	96,580千円	主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
				取得価額相当額	1,010,807千円	551,067千円	1,561,875千円
				減価償却累計額相当額	547,969千円	267,836千円	815,805千円
				減損損失累計額相当額	444,516千円	251,805千円	696,321千円
				期末残高相当額	18,322千円	31,426千円	49,748千円
2 未経過リース料期末残高相当額等				ロ 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	317,715千円			1年以内	218,333千円		
1年超	327,560千円			1年超	109,241千円		
合計	645,275千円			合計	327,574千円		
リース資産減損勘定の残高	437,237千円			リース資産減損勘定の残高	156,682千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	379,437千円			支払リース料	329,861千円		
リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円			リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円		
減価償却費相当額	77,290千円			減価償却費相当額	30,483千円		
支払利息相当額	20,298千円			支払利息相当額	12,133千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				ニ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				ホ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 34,800千円	未経過リース料
1年超 127,200千円	1年以内 34,800千円
合計 162,000千円	1年超 92,400千円
	合計 127,200千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)および当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)		当事業年度 (平成22年2月20日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	棚卸商品評価減		棚卸商品評価減
	固定資産減損		固定資産減損
	事業構造改善引当金		事業構造改善引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	再評価土地売却による調整額		再評価土地売却による調整額
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率



(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
<p>(事業分離)</p> <p>当社は、キラット事業について、平成20年11月17日に当社を分離元企業とした事業譲渡契約を締結し、平成20年11月21日に実行しました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容                      分離先企業の名称：㈱菅田                      分離した事業の内容：宝石、宝飾品の小売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由                      キラット事業につきましては、昭和63年4月にジュエリー専門店として1号店をオープンして以来20年間、当社の主力事業である、きもの事業に続く収益の柱として経営して参りましたが、近年、赤字の状況が続き、平成20年3月に策定した「さが美再建計画」に基づき、事業を縮小し、改善を図って参りました。しかし、当事業年度においても、売上高の減少に歯止めが掛からないため、事業の譲渡を行ったものであります。</p> <p>(3) 事業分離日                      事業譲渡契約締結：平成20年11月17日                      事業譲渡実行：平成20年11月21日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要                      当社を分離元企業とし、㈱菅田を分離先企業とする事業譲渡であります。</p> <p>2. 持分変動差額の金額および会計処理</p> <p>(1) 持分変動差額の金額 一千元</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額およびその主な内訳                      譲渡資産 497,337千円                      (主な内訳は、商品280,068千円、差入保証金203,707千円)                      譲渡負債 一千元</p> <p>なお、事業譲渡にともなう移転損失121,289千円については、前事業年度において損失計上した事業構造改善引当金71,413千円を除いた残額49,876千円を特別損失「その他」に計上しております。</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額                      売上高 1,377,809千円                      営業損失 △162,192千円</p> <p>4. 継続的関与 該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	235.97円	234.24円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額(△)	9.47円	△2.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,391,505	9,316,778
普通株式に係る純資産額(千円)	9,391,505	9,316,778
貸借対照表の純資産額の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な 内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,034	1,060
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,799	39,773

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益又は当期純損 失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	376,868	△81,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	376,868	△81,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,811	39,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。